会社概要 (2021年6月30日現在)

社名	株式会社 MonotaRO(英文名 MonotaRO Co., Ltd.)
本社	兵庫県尼崎市竹谷町2-183　リベル3F
物流センター	尼崎DC：兵庫県尼崎市西向島町75-1
	笠間DC：茨城県笠間市平町1877-3
設立	2000年10月
資本金	20億61万円
従業員数	2,806名(アルバイト・派遣社員を含む)
子会社	NAVIMRO Co., Ltd.(韓国 ソウル)
	PT MONOTARO INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)
	IB MONOTARO PRIVATE LIMITED(インド ニューデリー)
	卓易隆電子商務(上海)有限公司 (中国 上海)
主な事業内容	インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2021年6月30日現在)

取締役兼代表執行役社長	鈴木雅哉
取締役会長	瀬戸欣哉
取締役	喜多村晴雄
取締役	岸田雅裕
取締役	伊勢智子
取締役	鷺谷万里
取締役	Barry Greenhouse(バリー・グリーンハウス)
執行役副社長	久保征人
専務執行役	橋原正明
常務執行役	甲田哲也
執行役	柴垣香平
執行役	吉野宏樹
執行役	田浦秀俊

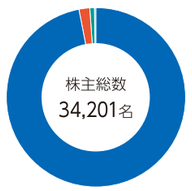
株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数	675,840,000株
発行済株式の総数	501,275,000株
株主数	34,201名

大株主

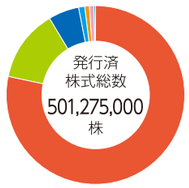
株主名	所有株式数	持株比率(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC.	250,112,000	49.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,474,400	5.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	16,204,211	3.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,196,800	3.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	5,510,550	1.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,107,000	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,045,954	1.01
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	4,368,543	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,039,062	0.81
第一生命保険株式会社	3,936,800	0.79

所有者別株主数分布



個人・その他	33,148名	(96.92%)
外国法人等	687名	(2.01%)
その他の法人	258名	(0.75%)
金融商品取引業者	57名	(0.17%)
信託銀行	18名	(0.05%)
生命保険会社	15名	(0.04%)
銀行	9名	(0.03%)
その他金融機関	8名	(0.02%)
自己名義株式	1名	(0.00%)

所有者別株式数分布



外国法人等	392,515,585株	(78.30%)
信託銀行	65,817,500株	(13.13%)
個人・その他	27,135,139株	(5.41%)
金融商品取引業者	5,453,693株	(1.09%)
自己名義株式	4,443,812株	(0.89%)
生命保険会社	4,108,800株	(0.82%)
その他の法人	929,871株	(0.19%)
その他金融機関	519,600株	(0.10%)
銀行	351,000株	(0.07%)

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	定時株主総会 12月31日 中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel. 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
公告方法	電子公告 当社ホームページURL https://corp.monotaro.com/ir/notice/index.html ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】❶株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。❷特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。❸未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モノタロウ

https://corp.monotaro.com/

Web ホームページのご案内

会社概要や経営方針、最新ニュースを掲載しています。
「IRページ」には投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内
https://stockholder.monotaro.com/

専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ
https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信！ご登録は上記よりどうぞ！

第22期 中間報告書 2021年1月1日～ 2021年6月30日

MonotaRO モノタロウ REPORT

(2021年6月30日現在)
取扱アイテム数 over 18,000,000 items

経済活動再開に向けた安心・安定・時短の購買デファクト・スタンダードへ

新型コロナウイルス感染拡大で
さまざまな制限に大きな打撃を受け、
厳しい現実を迎える事業者の皆様。
一緒に働くこと、お客様を迎えること、
身を守ること、仕事を止めないこと。
間接資材調達は、モノタロウが
お手伝いします。

購買管理システム事業
(大企業連携)
ご利用企業
1,500社超

株式会社 MonotaRO
証券コード：3064

スケールメリットを活かしたより良い顧客体験と従業員の多様性を追求し、さらなる企業価値向上を目指していきます。

代表執行役社長　鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第22期 第2四 半 期（2021年1月1日～6月30日）の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

梅田サテライトオフィス

決算概況について

はじめに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、医療従事者や生活インフラを支えてくださっている皆様に、心より感謝申し上げます。

当期の世界および日本経済は、感染症の再拡大によって先行き不透明な状況で推移しました。当社の事業環境においても需要の変化や反動が見られましたが、事業者・個人の新規顧客は約65万件、大企業連携は312社の新規企業を獲得するなど、顧客規模の拡大を実現しました。また、3月に稼働した「茨城中央サテライトセンター（茨城県）」による物流基盤の強化や、データサイエンスに基づく利便性向上などにチャレンジしてきました。残念ながら年初の計画値には至らず課題を残していますが、売上高、営業利益ともに増収・増益・前年同期比20%以上増と伸張することができました。

第2四半期（連結）

売上高	918億円	前年同期比	22.0%UP↗
経常利益	119億円	前年同期比	28.2%UP↗
当期純利益	82億円	前年同期比	28.5%UP↗

monotaro.com

取扱アイテム数	18,000,000点以上
新規顧客獲得数	653,000件以上
登録ユーザー数	6,153,000件達成

通期に向けた取り組みについて

国内のスケールアップとさらなる価値向上へ

事業者向けネット通販事業「monotaro.com」の顧客ベースの拡大においては、生涯価値（LTV）のポテンシャルの高い事業者の利用増と獲得に注力しています。施策として、リスティング広告の最適化をより進めます。また、ライトユーザーへの購買を後押しするセレクションカタログを発刊しました。

600万を超える顧客の皆様、47.9万点の在庫、1800万点の取扱点数といったスケールメリットを活かし、「使ってよかった」という顧客体験を提供するところに当社の本質的な存在価値と差別化ポイントがあると考えています。データサイエンスに基づくマーケティングはその1つで、現在、検索結果やレコメンド表示のパーソナライズの精度向上を推進しています。来年度を目途に様々な職種の方ひとりひとりにとっての「商品の見つけやすさ」実現へ向けて取り組んでいます。

そして、スケールを支える物流基盤にも投資をし、「届く時間の短縮」も実現していきます。当期稼働した茨城県の新物流拠点に続き、来年度は関西に猪名川ディストリビューションセンター（兵庫県）を稼働予定で、物流拠点の連携による配送の迅速化や在庫点数の増強を図ります。

また、計画中の、サプライチェーンを高度化する新たなITプラットフォームは、稼働開始を来年度に延期することとなりましたが、「必要な商品がすぐ揃う」「届く時間がさらに短縮する」といったより良い顧客体験が実現できるシステムとして、引き続き構築を進めていきます。

購買管理システム事業（大企業連携）は、昨年度のコロナ禍による成長減から転じて前年同期比46.3%増の高成長となり、連携社数、注文金額、注文頻度とも好調に推移しました。通期の事業売上は346億円を計画しています。

新規獲得はもちろんのこと、システムを連携いただいている大企業のお客様の”中”の利用シェアを上げていくことにも注力しており、成長余地は非常に大きいと考えています。企業内のより多くの皆様に「ワンプライス・ワンストップで購入する」という価値を体感していただきたい。また、単に発注に対する生産性だけでなく、購買管理や支払いといったトータルプロセスにかかる時間をも短縮できることも訴求し、さらなる利用を促進していきます。

monotaro.comの成長の軌跡を、海外に応用

海外事業においてはコロナ禍の影響から足踏みの状況となりましたが、10年・20年先を見据えて現地の商習慣に根付くような着実な取り組みを続けています。

新たな海外展開としては、市場拡大が期待できるインドにおける間接資材eコマース事業への投資を実施し、2021年1月より事業を開始しました（IB MONOTARO）。現地ではモチベーションの高いチームがスピーディーにチャレンジを重ね、事業を軌道に乗せるための良いサイクルを回すことができています。

現在のインドは、決済システムをはじめとする社会インフラの整備が充分ではありません。広大な国土の中、いかにサプライチェーンを構築し多くの商品を届けるかという、挑戦しがいのある課題と日々向き合っています。

引き続き、日本のmonotaro.comの成長の軌跡を応用し、日本と現地で連携を深めながら、グローバル規模の展開を加速していきます。

従業員の「多様性」がモノタロウのカルチャー

モノタロウが大切にしていることは、事業の成長を支える「人財」です。これは事業を持続可能とするための重要な要素であり、SDGsにも繋がります。一例が、1月に開設した新たな拠点、梅田サテライトオフィス（大阪府）です。このオフィスは、組織を横断した従業員が主体となって「行きたくなる・集まりたくなるオフィス」をコンセプトに設計に関わりました。昨年以降、多くの従業員が在宅勤務を経験し、リモートで得られる効率性以上に、「対面コミュニケーションから生まれる成果」を改めて実感したといいます。この新オフィスは、従業員自身の経験や知見から「ニューノーマル時代の働く場づくり」を具現化できたものと考えています。

また、当社の採用サイトおよび情報発信プラットフォームSNSの「note」の公式アカウントでは、様々な職種の従業員が主役となって、業務内容や個人のバックグラウンドを語り、記事を公開していっています。「間接資材のモノタロウ」という表面的な認知にとどまらず、ここで働くことで何が実現でき、何を目指していくのかといった価値観を伝えていくことで、当社の真の姿の理解促進、求職者とのマッチングにつながっています。

ここ数年間は、高度なサービス基盤となるデータサイエンティストとITエンジニアの増強を継続しています。また、当期は、29人の新卒生を仲間に迎えることができました。フレッシュな感性を発揮した活躍に期待を持っています。そして、社外取締役2名、部門長2名の女性登用や、7.7%の外国籍社員といった、ダイバーシティ（多様性）の推進にも積極的に取り組んでいます。

私は日頃から、モノタロウで働く方々には「2つ以上の軸を持ってください」と伝えています。軸とは、経験やキャリアから得られる専門性のことで、個の多様性を形成する要素です。年齢・性別・国籍などの属性のみならず、一人ひとりが独自に持っている視点やスキルといった多様性にこそ、既成概念を払拭し、新たに創造する力があるからです。

そもそも当社は、間接資材流通の古い商習慣への疑問から、イノベーションを掲げて誕生したベンチャー企業でした。まさに「多様性のある視点で変革する」というカルチャーが創業から根付いているといえます。今般のコロナ禍のような社会構造が一変することがあっても、多様性の力で課題を解決できる組織を目指していきます。

株主の皆様へ

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しました。当期の中間配当は1株あたり5.75円（前年同期比1.5円相当増）とさせていただきます。また、期末配当は1株あたり5.75円、年間配当金11.50円を予想しています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済に様々な影響を及ぼすものと予測されます。本年度の連結業績予想について、修正が必要となった場合には、速やかに修正・開示してまいります。

通期の連結売上高は約1,942億円を見込んでおり、さらなる企業価値向上に挑んでいきます。事業規模の拡大に伴い、社会課題への当社の責任も大きくなっていることを実感しています。ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、この度、ESGやSDGsの取り組みを前進させるプロジェクトチームの活動をスタートしました。主体的なビジョンを持った従業員を組織し、親会社である米国グレンジャー社のESGチームとも論議を重ね、より積極的に社会の一員としての取り組みを進めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

大手企業のお客様の間接資材の調達をトータルで改善するお手伝い

執行役 エンタープライズビジネス部門長
柴垣　香平

Q エンタープライズビジネス部門の取り組みについて教えてください。

A 大手企業のお客様の膨大な調達プロセスを一緒に見直し、間接資材調達にかかるコストをトータルで削減するためのソリューションを提供しております。

弊社がご提供する間接資材購買システムを導入することで、現場部門・業務部門・購買部門・経理部門・監査部門など、企業内のあらゆる間接資材調達シーンで改善が進み、トータルでコストを削減することができます。大手企業のお客様で、億円単位の効果が出たケースがあります。1サプライヤーとしてだけでなく、調達改善手法のコンサルティングとして、KPI提案、ITプロジェクトのサポート、購買管理システムの連携、プレミアムなサポートセンターなどを備え、スピーディーな改善に繋げます。

現状、大手企業のお客様と会話する中で、間接資材について戦略的に取り組んでらっしゃるところは少ないように感じます。間接資材の調達においては、直接資材で培った改善の方法論が通用しません。何故ならば、そういった商品調達の多くは、多品種・小ロット・低頻度・多品目・少額と、直接資材とは違った特徴があるからです。使いやすいツールを導入することによる新たな購買体験が、企業様の業務改善とコスト削減にダイレクトに繋がっています。

1人10分の削減でも、その関係者が多ければ非常に大きい削減効果となります。

間接資材調達を戦略的にDXで改善することで、数万時間のプロセス削減が可能になります。

Q モノタロウの強みとは?

A ポイントは、間接資材のサプライヤーであるモノタロウが手掛けることにより、早くしかも費用がかからずに導入できるプランがあることです。大手企業様は、それぞれ自社システムをご利用されていますが、モノタロウでは、多様なシステムに合わせてIT面のサポートも行いながら、1~2ケ月でサービスインできるように仕上げていきます。導入を決定したらその1~2カ月後には、モノタロウの持つ品揃え、配送サービス、商品検索機能、購買管理機能が全社で使えるようになり、本当にあっという間に間接資材購買を改善できます。「導入に1年、効果を出すのはそのまた先だと想定していたが、モノタロウのサービスは、びっくりするくらい短期間で導入できた。効果がすぐに出ている。」とおっしゃっていただくことが多いです。サポートセンターでは、お客様の部門構成やビジネスプロセスを理解した上でサポートメニューを整備しており、画一的ではない、個々のお客様のフローやルールに応じたサポートをご提供しております。

Q 今後の戦略について教えてください。

A 日本の大手企業の間接材調達のデファクト・パートナーになる。

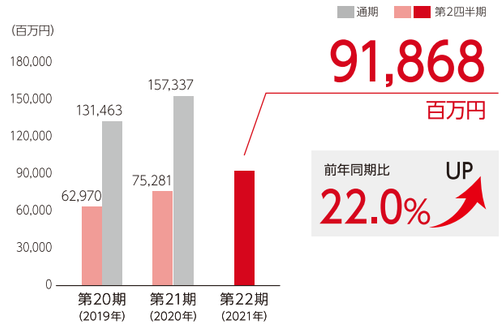
withコロナの経済活動の中で、調達プロセスをDX化することが早急に必要とされています。さらなる営業力強化に努め、大手企業のお客様へのソリューション導入と拡大に邁進します。間接資材の調達をトータルで改善するお手伝いを続け、そうして近い将来、日本の大手企業の間接資材調達のデファクト・パートナーになることを目指します。

購買管理システム事業 (2021年度第2四半期実績)

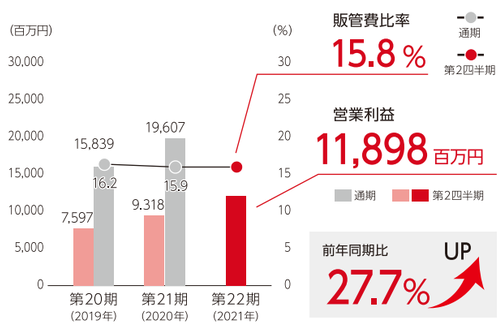
連携企業数	1,549社
売上金額(百万円)	17,811
前年同期比	+46.3%

売上高・利益

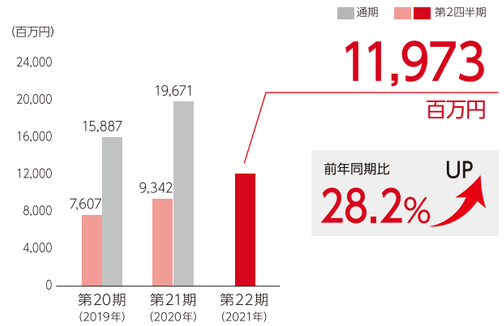
売上高



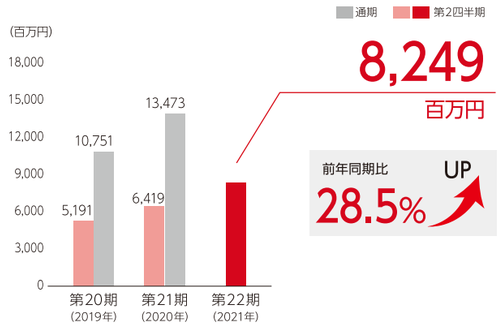
営業利益と販管費比率



経常利益

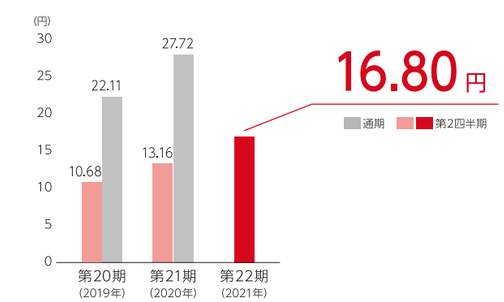


当期純利益

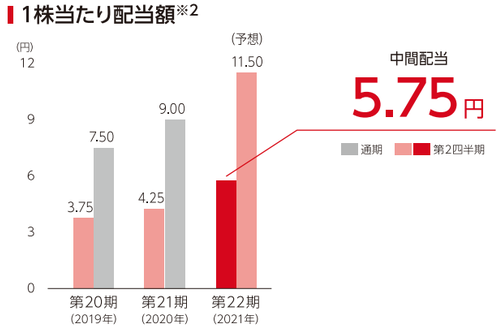


株主還元

1株当たり当期純利益※1



1株当たり配当額※2



※1：当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、
1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が2019年度期首に行われたと仮定して算定しております。
※2：当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、
1株当たり配当額は、当該株式分割が2019年度期首に行われたと仮定した場合の相当額を記載しております。

さまざまな現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、23ジャンルの幅広いラインアップで、全国615万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

国内外の卸業者・メーカー

仕入れ

1,800万点超の品揃えと価格訴求力

- 直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- 価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応

全国615万超のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

サービス向上への迅速な体制　カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制

ご注文

お客様の購買を省力化

- 豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- 必要なものが手間なく見つかる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス

お届け

低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用

モノタロウ TOPICS

新物流拠点「猪名川DC」の建設工事が進んでいます！

次なる成長を見据え、開設する物流拠点の建設工事が進んでいます。「猪名川ディストリビューションセンター」は5フロアに渡り約50万点の在庫を保有する大型拠点として、2022年4月を目途に稼働開始を予定しています。出荷能力および在庫能力の拡大とリードタイムの短縮により、さらなるお客様の利便向上を目指します。

名称（仮称）	猪名川DC
所在地	兵庫県川辺郡猪名川町
使用延床面積	計約163,000m²
在庫能力	計50万点
稼働開始	2022年4月目途

猪名川DC完成予定イメージ

2021年7月現在

【SELECTION CATALOG】発刊

「『知って』欲しい」をコンセプトにプライベートブランドのほか、人気があるものからニッチな分野まで936社の商品を掲載。取り扱いの幅広さをアピール。

物流倉庫内部の写真なども掲載。当社の資材調達ネットワークの変革に向けた取り組みを紹介し、企業としての認知度向上も狙った紙面構成としました。

購入回数や金額がまだ多くない個人や法人のライトユーザーに向け10万部配布。

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を中長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じ優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元（100株）以上記載又は記録されているか否かで判定いたします。
半年以上：3回以上　3年以上：13回以上　5年以上：21回以上

優待内容

対象株主	期末日（12月31日）現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元（100株）以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上：3,000円（税抜） 3年以上：5,000円（税抜） 5年以上：7,000円（税抜）
申込時期	3月下旬より6月末まで

ご参考　2021年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待（2022年3月実施予定）については、以下の通りとなります。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度※とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取り扱いについて

- ●マイナンバーの取り扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- ●マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- ●マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

マイナンバーの提供について

- ●2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要がございます。
- ●2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、証券会社へのマイナンバーの提供が済んでいない場合、2022年1月1日以後最初に株式・投資信託等の売却代金や配当金等の支払を受ける時までにマイナンバーを提供する必要がございます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

［主な支払調書］
＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

マイナンバー総合フリーダイヤル
0120-95-0178

内閣官房ホームページ
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/